

## 「R & I ファンド大賞 2025」 確定給付年金部門 受賞

株式会社格付投資情報センター（R&I）の選定する「R&I ファンド大賞 2025」（確定給付年金部門）において下記の通り受賞いたしましたので、お知らせいたします。

弊社では、今回の受賞を励みに、より一層お客様第一の高品質を目指してまいります。引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 記

部門	戦略名称
確定給付年金／外国株式グロース	外国株式アクティブ

#### < R&I ファンド大賞について >

「R&I ファンド大賞」は、R&I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につき R&I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は R&I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「確定給付年金部門（オルタナティブ以外）」では、2025 年 3 月末における 3 年間の定量評価（主にインフォメーション・レシオ）によるランキングで表彰している。「確定給付年金部門（オルタナティブ）」では 2025 年 3 月末時点における 3 年間の騰落率がプラスかつ同一戦略の中で上位 50%に入っているファンドを対象に、2025 年 3 月末における 3 年間の定量評価（シャープ・レシオ）によるランキングに基づいて表彰している。表彰対象は『R&I ユニバースデータサービス』に登録されている運用商品としており、基本的に R&I による分類をベースとしている。詳細は R&I のウェブサイト（[https://www.r-i.co.jp/investment/fund\\_award/index.html](https://www.r-i.co.jp/investment/fund_award/index.html)）をご覧ください。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

## 投資一任契約におけるリスクと費用などについて

### プロダクトに係るリスクと運用報酬について

\*詳細については、契約締結前書面にてご確認ください。

#### I. 当プロダクトに係るリスクについて

外国株式運用は、主に外国の株式等を実質的な投資対象としますので、組入れている株式等の価格下落、発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、資産価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、資産価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当運用プロダクトの資産価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」等があります。

#### II. 当プロダクトの運用報酬について

受託資産残高に0.5280%〈税込み〉を乗じたものが年間運用報酬（固定報酬部分）の上限となります。外国籍私募投信を組み入れる場合には、受託資産残高に応じた報酬〈税抜〉と同私募投信の運用報酬との差額に消費税分を加算した額を請求いたします。なお、トータルで上限報酬を超えるものではありません。また、当該私募投信に係る費用として、同純資産総額に対し年率0.1505%を上限とする率を乗じて得た額をご負担いただけます。ただし、事務代行会社等に支払う報酬（年0.088%）が四半期ごとに25,000米ドルに満たない場合は25,000米ドルとなりますので、外国籍私募投信の純資産額によっては、上限報酬率を超える場合があります。なお、当該私募投信の費用には、外国における税金がかかります。なお、資産残高の算出に際しては、元本（簿価）ベースあるいは時価ベースかをご選択いただけます。その他に有価証券売買、デリバティブ取引時の売買委託手数料等についてもお客様口座にてご負担いただけますが、実際の取引に応じて決まる費用であるため、その金額を事前に表示することはできません。同じくそれらを含む手数料等の合計金額についても、同様に事前に表示することはできません。

## 会社概要

会社名：東京海上アセットマネジメント株式会社

〈登録番号等〉

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第361号

宅地建物取引業者：東京都知事(2)第98773号

取引一任代理等の認可：国土交通大臣認可第110号

〈加入協会〉

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人不動産証券化協会、公益社団法人東京都宅地建物取引業協会

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は情報提供を目的に東京海上アセットマネジメント株式会社が作成した資料ですが、その正確性、完全性、および将来の市況の変動等について保証するものではありません。当資料における見解等は作成した時点のものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、その内容が変更となる可能性があります。掲載されたデータは過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料の全部もしくは一部を第三者へ交付することをご遠慮下さい。